

The background features a stylized map of Northeast Asia in a light orange color, set against a white background with a large orange arc on the right side. The text 'ERINA' is prominently displayed in a large, bold, orange font.

ERINA

Economic Reserach Institute for Notheast Asia

BUSINESS NEWS

No. 109

2015年5月25日発行

SERIES

海外ビジネス情報	1
列島ビジネス前線	8
セミナー報告	
ロシア連邦極東開発省・日ロ地域間 ビジネス推進協議会セミナー	14
ERINA ビジネスセミナー	22
ERINA 日誌	34

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

土地の無償供与
アムール州で始まる
(ロシースカヤ・ガゼータ
3月12日)

ロシア極東で12日、農場経営用の無償の土地の供与が始まった。アムール州政府広報室の発表によると、ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表が直々に6件の証書を地元住民に手渡した。

トルトネフ全権代表は、この土地は重要な経済資源なので、人間のニーズのために提供されなければならないと明言した。しかも、アムール州の土地は目下、その99.5%が国有となっている。受け取った1ヘクタールの利用に係る既存規制の撤廃が将来的に計画されている。今のところ、土地は農業・農場経営及び副業経営にだけ提供される。アムール州では近々に、10自治体でさらに35件の土地の証書が発行される予定だ。

現職のアムール州知事を
サハリン州知事代行に任命
(コメルサント・デイリー
3月26日
ウラジオストク版コメルサン
ト・デイリー
3月27日)

プーチン大統領は25日、サハリンにおける政権組織の問題に終止符を打った。3月4日以来モスクワで拘留中のアレクサンドル・ホロシャビン知事は信用失墜を理由に更迭された。前日までアムール州知事だったオレグ・コジェミャコ氏が選挙まで知事の職責を遂行する。

プーチン大統領はコジェミャコ・アムール州知事がサハリン州知事代行に任命されたことを受けて、アムール州知事代行に34歳のブラゴベシチェンスク市長、アレクサンドル・コズロフ氏を任命した。市長代行にはワレンチン・カリト副市長が任命された。

極東開発省が
新特区の監督権を掌握
関連法も30日に発効
(コメルサント・デイリー
3月31日)

ロシア極東の先進経済発展区の形成及び機能に係る権限を、極東開発省が掌握する。メドベージェフ首相がこれに関する政府決議に署名した。「先進経済発展区は政府決議にもとづいて形成され、すべての組織上の作業及び監督は極東開発省が担当する」とメドベージェフ首相は30日、ゴールキでの副首相を集めた会議で伝えた。政府決議に従い、極東開発省はこの種の特区形成の提案書を作成し、現地政権との必要な取り決めを行い、先進経済発展区の境界変更に関する提案書を提出し、入居者のリストアップの手順を定める。極東開発省は、先進経済発展区が置かれる地域での投資・企業活動の発展プログラムの作成も担当する。

注目すべきは、2014年12月に採択された先進経済発展区法が、3月30日に発効したことだ。法律に従い、この種の特区は政府の決定に基づいて70年の期限で形成される(必要に応じて、期限の延長可)。先進経済発展区では、企業経営のための特別な法制度が施行される。特に、組織の財産税、地税、先進経済発展区の管理会社に属する不動産の賃貸料率が減免されうる。目下、先に政府委員会によって選定された「ハバロフスク」と「コムソモリスク」(どちらもハバロフスク地方)、「ナデジディンスキー」(沿海地方)の3つの先進経済発展区が政府の(最終的な)承認を待っている。

ロシア鉄道は今年の羅津港への
貨物輸送量を150万トンに
(インターファクス4月14日)

ロシア鉄道が2015年にハサン(ロシア)～羅津(北朝鮮)鉄道区間で約150万トンの貨物輸送を計画していることを、極東開発省広報室が貿易経済・科学技術協力に関するロシア・北朝鮮政府間委員会のロシア側会合の結果として伝えた。2015年第1四半期、この路線の貨物輸送量は36万トンだった。

会合では、この区間の可能性を再度試す目的で、韓国がハサン～羅津～韓国の港湾のルートでのロシア産石炭の再調達を行う方針だという話があった。試験輸送は今年4月に行われ、約8万トンとなる。これは、昨年11月の試験便の2倍だ。これまでの報道では、北朝鮮は2014年7月、羅津港に年間の最大貨物処理能力500万トンの新しい貨物積替えターミナルを導入している。

ドルレートの上昇と移民法が
地方から労働力を奪う
(ウラジオストク版
コメルサント・デイリー
4月9日)

2015年第1四半期、1万5500人の外国人(ウズベキスタン5300人、中国3400人、タジキスタン1900人)がハバロフスク地方に出稼ぎのために転入し、移住登録された。これは、前年同期よりも20%少ないことを、ロシア連邦移民局ハバロフスク支部のエドゥアルド・ジャブロフ副長官が8日、マスコミに伝えた。同時に、今年に入って3カ月間で3000件を超える労働移民特許が手続され、その大部分が個人の仕事のためだった。今年1月1日から、CIS諸国の国民に対して特許制度が導入された。ビザの必要な国(中国、北朝鮮、韓国)からの移民は、引き続き割当制で入国する。

入国移民数の減少は、彼らの登録費用の拡大と関係があると、ハバロフスク地方経済発展省地方自治経済・労働資源局のマルガリータ・バストルイキナ局長は指摘する。昨年、移民1人当たりの登録費は約1万1000ルーブルだったが、今年は3万5000ルーブルだ。もう一つの要因は、ドルレートの上昇だ。現在、モスクワ市の移民1人当たりの平均賃金は約5万ルーブルになるはずだ。「しかし、昨年のハバロフスク地方全体の平均賃金は3万4500ルーブルで、今年も大幅な賃上げは予想されない。出稼ぎ労働者の一部は報酬について提供されている条件で働くのに同意しない」と、バストルイキナ局長は話した。

ロシア大統領府が
ウラジオストク自由港法の
骨子を承認
(インターファクス4月20日)

ロシア連邦大統領国家法務局が、ウラジオストク自由港法の骨子を承認した。このことはこの法律の早期採択の可能性を大いに高めるものだ、とアレクサンドル・ガルシカ極東開発相は沿海地方のウラジミール・ミクルシェフスキー知事の出席する会議で述べた。

これまでの報道では、沿海地方の自由港の圏域は、ウラジオストク都市アグロメレーションを中心とし、7自治体から12自治体に拡大された。

ウラジオストクの自由港化に関する法案は、極東開発省によって策定された。この制度は70年間有効となる。自由港の称号は課税システムの自由化、税関規則の簡素化、ビザなし体制の導入を意味する。

ロシア極東先進経済発展区の
外国人投資家の第1号は
韓国企業
(インターファクス4月27日)

韓国のLSネットワークス(代理店業務、国際ビジネス、資産管理)が極東連邦管区に形成される先進経済発展区の外国人投資家第1号となる。極東開発省の発表によると、同省のアレクサンドル・ガルシカ大臣とLSネットワークスCEOのKim Sheung-dong氏が先週、ソウルで相互理解に関する覚書に署名した。

韓国側はこれまでに、ユジノサハリンスク空港の旅客ターミナル建設プロジェクトのF/Sを請け負っている。プレスリリースによれば、LSは先進経済発展区形成に関するロシアの法律を検討し、この方面は有望だと考えている。

昨年末に採択された「ロシア連邦先進社会経済発展区法」は3月30日に発効した。

中国東北

連雲港～アルマトイ
定期貨物鉄道線 正式開通
(内モンゴル日報2月26日)

2月25日、コンテナを載せた中央アジア定期列車の始発便が中哈(連雲港)物流基地から出発した。この列車は12日後、目的地のカザフスタン・アルマトイに到着する予定だ。開通当初は、毎週2本の定期列車が中哈物流基地から出発し、コルガス(新疆)で軌道を替え、カザフスタンのアルマトイに向かう。西行きの列車ごとに50両、約100個の標準タイプのコンテナを輸送できる。

中国-ヨーロッパ間の列車
ハルビンから運行開始
(黒龍江日報3月1日)

2月28日10時50分、石油探査設備を積載したコンテナ貨物列車がハルビン香坊駅から出発した。10日後、ロシア中部のビクリヤニ駅に到達する予定だ。これは黒龍江省から初めてヨーロッパへの列車が正式に運行を開始したことを意味する。

このヨーロッパへの列車は、ハルビン鉄道局が推進する貨物輸送の新ルートだ。20両のコンテナ列車で編成され、ハルビン内陸港に集められ、通関手続きされる。主にハルビンの地元からロシアへの資源が積み込まれる。ハルビン税関・省輸出入検査検疫局はこの列車のために「グリーン税関」を開始した。列車の運行距離は6578キロで、濱洲鉄道を經由して満洲里口岸から出国し、ロシアのシベリア鉄道を經由してビクリヤニ駅に至る。ハルビンからロシア中部地域までの航空輸送に比べ4分の3の輸送費を節約でき、普通の個別分散輸送に比べ、運行時間を3分の2以上、輸送費用も25%以上節約できる。

昨年から、ハルビン鉄道局は国家が進める「一帯一路」戦略計画を実施し、「中国-モンゴル-ロシア経済回廊」として黒龍江の陸海シルクロード経済帯を建設し、東北地域のT字型鉄道および綏芬河、満洲里の両鉄道口岸に依拠して、「中口鉄道東部大ルート」を打ち出そうとしている。

すでに營口・瀋陽・天津・蘇州・武漢・成都からドイツ・ポーランド・チェコ・ロシア等へ7つの中国-ヨーロッパ、中国-中央アジア列車が通常運行しており、累計で輸出入コンテナ貨物は1.3万両・2.6万個、貨物総額は10億ドルを超える。

大連金普新区の建設
正式に始動
(遼寧日報3月13日)

3月12日、中国共産党大連市委員会・市政府が金普新区の建設を速やかに推進するための動員大会を開催し、会議では大連金普新区工作委員会と管理委員会の設立が宣言された。

大連金普新区は昨年6月、国家レベルの新区として承認された。発展計画によれば、金普新区内の大連港は、2020年までに貨物取扱量を5億トン(全省の50%)に、コンテナ貨物取扱量を2000万TEU(全省の58%)に到達させ、北東アジアの重要な貨物運輸の中継基地、集散基地、多機能総合サービスセンターを目指している。

錦州ハイテク区が国家レベルに
(遼寧日報3月15日)

3月13日に得た知らせによれば、錦州ハイテク区が国務院の批准を経て正式に国家レベルとなった。遼寧省では瀋陽・大連・鞍山・营口・遼陽・本溪・阜新の後に続く8番目の国家レベルのハイテク区となる。

バイオ医薬・デジタル情報・自動車部品・保健食品・ビジネス物流・ビジネスフォーラム等の産業を重点的に発展させ、金融集中区・科学技術都市・ハイテク技術起業のサポート基地と科学技術実用化の基地をすみやかに建設し、産学一体化を進めていく。

ハルビン空港の旅客量増加速度
全国首位に
(黒龍江日報3月27日)

黒龍江省空港管理集団有限公司からの情報によれば、1月1日から3月20日までのハルビン空港の発着数は2.5万便で、前年同期に比べて17.5%増、利用旅客数は331.5万人で19.3%増、取扱貨物量は2.5万トンで20.2%増だった。旅客量は東北地域の四大空港のうち第1位で、その増加速度は全国上位30空港のなかで首位となった。

統計によれば、2月4日から3月15日までの旧正月帰省期間だけで、ハルビン空港は1日旅客量の最高記録を5度も出し、そのうち2月26日は5万5447人を記録し、2014年の記録に比べて7749人も増加した。海外への旅客数は16.9万人となり、前年同期比40.8%も増加した。そのうち、韓国への旅客が50.5%、日本への旅客が54.9%、台湾への旅客が75.9%増えた。

中モ越境経済協力区
エレンホトで第1回協議会開催
(内蒙古日報3月28日)

3月26日、中モ越境経済協力区の第1回協議会が中モ双方のワーキンググループにより開催された。中モ双方により「中華人民共和国商務部・モンゴル国工業省 中モ越境経済協力区第1回協議会談話要約について」が調印され、協力区の建設を速やかに推進するための作業やタイムテーブルについて討議が行われ、意見の統一をみた。

2014年8月、中モ両国は「中モ経済協力区を建設することに関する了解備忘録」に調印し、協力区発展の基本的な原則・方針・協力計画および産業計画等の要点が明確にされた。現在、モンゴルはザミンウード自由経済区の「四通一平(四通:電気・水道・道路・通信、一平:整地)」インフラ建設を終え、企業誘致と資金導入の段階に入っている。同時に、中国とモンゴルを結ぶ陸路最大口岸エレンホトでは、中国側で初期的な戦略研究や発展計画の編纂が完成している。

東北地域の税関・通関
一体化改革、5月1日に始動
(吉林日報4月2日)

吉林省政府広報部によれば、東北地域の通関一体化改革が5月1日から正式に始動することになった。その日を境に、大連・瀋陽・長春・ハルビン・フフホト・満洲里の6つの税関が地域や行政区の垣根を超えて、「6つの税関が1つようになる」ことを実現し、企業の通関、審査許可手続きが簡略化される。

企業は登録地や貨物の出入国地（あるいは税関に直属する通関申告地点）等によって書類受理現場と申告する口岸を選択することができ、現場検査が必要な場合は自ら口岸あるいは申告地の税関管理・監督場所を選んで検査を受けることができる。また、通関業者に委託して申告する企業が「一地点で登録し、複数の場で通関申告する」ことが許され、東北地域外の通関手続きが必要な企業は地域内で支店・支部を設立し、地域内の税関で直接通関手続きすることもできる。

中口越境電子商取引
通関サービスプラットフォーム
開通
(黒龍江日報4月9日)

4月8日午前、中口越境電子商取引通関サービスプラットフォームが綏芬河市で正式に開通した。チャイナビッグフォックス（巨狐科技）が初の試験的企業として23件のファッション関係の輸出品の関税申告を当日、1分間で実現した。

このプラットフォームが開通されたことにより、対ロシアの越境電子商取引による輸出貨物の通関、越境支払、為替決済や税金還付が全国で初めて実現し、プラットフォームの全面的なレベルアップにつながった。

延吉空港 初の口岸ビザ団体
旅行者を迎える
(吉林日報4月13日)

4月11日午前、韓国・エアプサンのBX331が延吉空港に到着し、18名の韓国旅客が口岸団体観光ビザで入国した。2月9日、国务院の承認、公安部の検査を経て、吉林省公安厅出入国管理局駐延吉空港口岸査証処が成立し、正式に業務を開始して以来初の団体旅行者となる。

3月20日、延吉口岸査証処と延辺州観光局共同による「延吉口岸団体ビザライセンス受理式」が行われ、延辺州の6社の旅行社が口岸団体ビザ資格を得た。今回のツアー客18名はそれぞれ韓国の大手旅行会社社員で、韓国で延辺や吉林への観光ルートをさらに広めようと延辺の観光市場を視察するためにやってきた。

吉林—図們—琿春鉄道
7月に試運転
(吉林日報4月16日)

延辺州鉄道建設部によれば、2011年1月に工事が開始された吉図琿鉄道旅客専用線（吉林—図們—琿春）は今年7月1日、調整・試験運行が行われ、9月30日までに通年運行される予定だ。

この旅客専用線プロジェクトが完成すると、長春・吉林の都市間鉄道とあわせ、長春から琿春までの快速旅客輸送ルートとなり、時速250キロの計算で長春から琿春までわずか2.5時間となる。延辺の観光・経済・貿易・文化を牽引し、長吉図開発開放先導区の建設促進、吉林省東西交通の横断、吉林省を「一帯一路」の国家戦略に組み入れる等の面で積極的な影響があるだろう。

モンゴル

首都と新空港を結ぶ道路
建設資金は中国から
(InfoMongolia 3月11日)

9日の定例閣議で、中国政府から得た融資でウランバートルからフシグト（トゥブ県）の新国際空港までの幹線道路を建設することが合意された。

新しい道路の建設は、モンゴルがウランバートルでの開催を申し入れた2016年のアジア欧州会合（ASEM）第11回首脳会議に向けて、2016年第2四半期中に完了させなければならない。トムルフー道路運輸大臣が必要な施策を行う責務を負っている。空港の第1期工事は2016年半ばに終了することになっているため、道路工事はそれに合わせて終了する。車道は双方向6車線となる。

モンゴルと北朝鮮の担当者が
運輸協力の政府間協定を締結
(InfoMongolia 3月13日)

モンゴルのトムルフー道路運輸大臣は12日、カン・ジョンファン陸海運相を団長とする北朝鮮代表団をオフィスに迎えた。会談中、双方は鉄道、道路及び海路での第三国へのモンゴルの鉱業生産物の輸送での協力を開始したい意向を表明した。

トムルフー大臣は、「内陸国として海への出口を持つのはモンゴルの優先的目標なので、モンゴルはロシア、中国、北朝鮮の3カ国との対等で互恵的な協力の原則を重視するだろう」と述べた。

会談を終えて、トムルフー大臣とカン陸海運相は運輸部門での協力に関する政府間協定を締結した。

サインシャンドの風力発電所
工事開始は4月
(news.mn 3月18日)

ドイツのデベロッパーでサインシャンド・ウィンドパークの主要株主の Ferorostaal Industrial Projects 社が、集合型風力発電所の建設工事と準備作業が4月に始まることを発表した。この集合型風力発電所の年間の総出力は190ギガワット時と推定され、建設用地は2016年までに中央送電線と接続されることになっている。

サインシャンド・ウィンドパークに必要な資金投入額は1億1000万ドルで、プロジェクトの融資は世界有数の金融機関から行われる。

ウランバートル商議所が発足
(news.mn 3月23日)

トゥーシンホテルで開かれた会議で、ウランバートル商工会議所の設立が承認され、会頭が選出された。

30社以上の企業・団体の代表者及び幹部が会議に出席し、MCSグループのオド会長がウランバートル商工会議所の会頭に選ばれた。理事会は15名の企業経営者で構成する。

中国企業と石炭火力発電所
建設契約を締結
(InfoMongolia 4月2日)

拡大を続ける需要を受けて、持続可能で再生可能なエネルギーを提供する目的で、モンゴル国政府は複数の施策を行っている。最近の決議の一つが、コンセッション方式でバガヌール地区の石炭火力発電所を完成させることだった。

その結果、チョイル・ニャルガ炭鉱をベースに700メガワットの「バガヌール火力発電所」を建設するコンセッション契約が、ジャブフランバートル・モンゴル投資庁長官と中国核工業第22建設有限公司（CNI22）国際エンジニアリング事業部長によって締結された。

バガヌール火力のコンセッション入札は2014年に実施され、その

後、CNI22が事業者主体の権利を落札した。

新国際空港建設に追加の円借款
(news.mn 4月15日)

モンゴル国政府と日本の JICA が進めている「新ウランバートル国際空港建設事業」のための追加の円借款貸付契約がモンゴル政府によって検討、承認された。空港の完成のための追加借款を受ける契約の署名はトムルフ一道路運輸大臣に任じられた。追加借款の金額を決めるために、JICA の作業部会が昨年6月と12月にモンゴルを訪れた。作業部会は新規ローンの金額を368億円とし、承認を得るために資料を日本国政府に提出した。少なくとも328億円が新空港の建設に使われ、さらに機材、設備の購入や顧問サービスの必要経費としても使われる。

モンゴル産の肉が中国へ
(InfoMongolia 4月17日)

中国認証認可監督管理委員会は4月13日、提出された証明書に従って肉・肉加工品を輸出するモンゴル5社を認定した。

モンゴルと中国は2011年から農産品の対中国輸出を拡大するために交渉を行い、その枠内で、監督とリスクアセスメントを目的とした屠畜場や食肉加工場の状況調査のために、国家品質監督検閲検疫総局の専門家がモンゴルを昨年6月に訪れた。モンゴル国家専門検査局の提出した説明書を修正した後、両組織は今年3月にモンゴル企業に関する最終報告書を提出し、その結果、中国認証認可監督管理委員会がライセンスを交付した。

馬肉の肉饅頭や団子も含めた肉・肉加工品を輸出するのは、「マフ・マーケット」、「モンゴル・エコ・マフ」、「グリーン・グレイス・ランド」、「ダルハン・ミート・フード」、「ハーン・フンス」の5社となっている。

中国がモンゴル企業から
120万トンの石炭を購入
(news.mn 4月21、23日)

モンゴルの石炭生産大手、モンゴリアン・マイニング・コーポレーション (MMC) が、石炭生産量で世界第2位の神華グループに石炭を供給する。中国国有資産監督管理委員会の報告によると、当初の契約に従い、神華グループはMMCから120万トンの石炭の購入に同意した。国有資産監督管理委員会は、これが両国間の貿易の今後の拡大の基礎となると強調した。

神華グループの子会社である神華能源は、日本の住友商事、モンゴルのMMCと共に、タバントルゴイ炭鉱開発の投資コンソーシアムの一員に選定されている。モンゴル国政府はコンソーシアムと合意に至ったが、国会の承認を待っている状況だ。契約が締結されれば、40億トゥグルグが毎年投資され、5つの市場へ製品が輸出される。国会の常任委員会は、政府がエンフボルド国会議長に提出したタバントルゴイ・プロジェクトに関する法案の審議に来週から入る。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

石狩湾新港に貨物航路
(北海道新聞4月11日)

韓国の中堅船会社・頭沅商船が、石狩湾新港、韓国東部の江原道東海、ロシア・ウラジオストクを順に結ぶ定期国際貨物船を早ければ6月末にも就航させることが10日、分かった。北海道から韓国へは水産物などを運ぶ計画だが、輸送効率がいいRORO船(フェリー型貨物船)を使うため、冷凍輸送が中心だったこれまでのコンテナ航路とは異なり、活魚の定期的な直接輸送が可能になる。開発局によると、韓国ー北海道のRORO船の定期航路は初めて。

公海サンマ 調査へ出港
(北海道新聞4月20日)

北太平洋公海でのサンマ漁の採算性などを探る調査操業に向け、道内や東北の棒受け網漁船5隻が19日、釧路港を出港した。調査は水産総合研究センター(横浜)が実施。6月には漁獲したサンマをロシア船に積み替えて直接販売する「初の洋上取引」も試験的に行う。

サハリン航路存続へ
(北海道新聞4月29日)

稚内とロシア・サハリン州を結ぶ日ロ定期フェリー航路について、稚内市の工藤広市長は28日の記者会見で、「運航会社の立ち上げを含め、6月ごろまでに具体的なスケジュールを示したい」と述べ、来季以降、市を中心とする運航会社が航路を引き継ぐ方針を明らかにした。道も船の購入費用などとして1億円以上の支援を行うとみられる。同航路をめぐるっては、運航するハートランドフェリー(札幌)が昨年9月、今年限りの撤退を表明し、存続が危ぶまれていた。

青森県

青森ーソウル線20年
危機乗り越え運航維持
(東奥日報4月1日)

2014年の利用者数は約2万6千人。この20年間、新型肺炎、世界同時不況、東日本大震災など数々のピンチを乗り越えながら運航を維持してきた。

近年の訪日外国人旅行者の増加は追い風となりそう。北海道新幹線青森ー新函館北斗間開業で、新幹線とソウル線を組み合わせた青函周遊も可能になる。県は県内の需要掘り起こしに一層力を入れる方針だ。

リンゴ輸出、初の100億円台
14年産、量も過去最多
(東奥日報4月29日)

財務省が28日発表した3月の貿易統計によると、2014年産の国産リンゴ輸出量は、14年9月から15年3月までの累計で2万8424トンとなり、2月累計時点で達成していた年間輸出量の過去最多をさらに伸ばした。輸出金額は102億4800万円で、記録の残る03年以降、初めて100億円を突破した。

県は14年3月に策定した「県輸出拡大戦略」で、年間輸出目標に3万トンを設定した。14年産の輸出は8月まで続くが、目標達成は厳しい見通し。15年産での達成に期待がかかるが、懸念材料は台湾が5月15日から施行する食品輸入の規制強化。台湾はあらゆる日本食品を対象に、都道府県ごとの産地証明書の添付を義務付けるとしている。

秋田県

県内酒蔵初、貿易保険を活用
海外と直接取引
(秋田魁新報3月12日)

八峰町の酒造会社・山本合名(山本友文代表)は、海外輸出のリスクを軽減する貿易保険を活用し、韓国の輸入業者との直接取引を今月から始めた。県内酒蔵による貿易保険の活用は初めて。中国輸出にも乗り出す予定で、商社を介さない独自ルートで積極的に海外への販路開拓を図る。

「白瀑(しろたき)」の銘柄で知られる山本合名は、貿易保険のうち資本金10億円未満の企業が対象の「中小企業輸出代金保険」を利用した。輸出後に代金回収ができなくなったとき、95%が補償される。日本貿易保険(NEXI)と業務提携している秋田銀行が活用を提案し、保険契約を取り次いだ。

「秋田日口協会」発足
友好深め経済交流促進
(秋田魁新報3月16日)

本県とロシアの友好関係を深め、経済交流を促進させようと、県内の会社経営者らが15日、「秋田日口協会」を立ち上げた。秋田市で同日開かれた設立総会では、会長に佐々木吉和・むつみ造園土木会長を選任。あす17日から役員がウラジオストクを訪れ、水産加工会社などを視察する。

設立総会には、趣旨に賛同した企業経営者ら約30人が参加。現地と取引のある企業や文化交流に携わる団体の代表者ら20人を役員に選任した。

上海へ秋田料理居酒屋
年内にも海外進出
(秋田魁新報3月19日)

外食チェーンのドリームリンク(秋田市、村上雅彦社長)は年内にも、本県の郷土料理を提供する居酒屋を中国・上海に出展することを決めた。上海は和食ブームで日本人居住者も多いため、ニーズがあると見込んだ。同社の海外展開は初めて。

中国国内で台湾料理店をチェーン展開する上海の企業「心品印象」と以前から交流があり、店舗運営面で協力する。ドリームリンクは5年後をめどに、経済長率の高い上海をはじめ、北京や広州などの大都市で10店舗以上の出店を目指す。

山形県

留学生向け会社説明会
海外展開へ人材確保
(山形新聞3月15日)

県内で学ぶ留学生を対象にした企業合同説明会が14日、山形大小白川キャンパスで開かれた。海外展開を考える県内企業の人材確保と、留学生の就職活動を支援する目的で県や山形大などが毎年開催している。7回目。

中国やボリビア、ミャンマーなどからの留学生約20人が参加。製造、宿泊、ITなどの県内企業10社が事業内容や求める人材像を説明した。中国にも製造拠点を持つ農業用機械製造・山本製作所(天童市)の担当者は「中国工場のマネジメントや海外への販路拡大のための人材を求めている。語学力もそうだがコミュニケーション力のある若者の採用につなげたい」と話していた。

新潟県

日本海横断航路
就航3年で乗客4,000人見込む
(新潟日報3月3日)

県議会2月定例会は2日、本会議を開き、2015年度当初予算案に貨客船の購入費を盛り込んだ日本海横断航路について、県は就航から3年後の利用見込みとして、コンテナ貨物は往復で年間3,400個(20フィートコンテナ換算)、乗客は往復年間4,000人としていることを明らかにした。

泉田裕彦知事は「吉林省の協力で貨客船を確保することで、最も重要な課題だった安定航路を実現したい」と述べた。県は15年度予算案に貨客船の購入費など約6億5,100万円を計上した。船の定員は約300人で、荷物としてコンテナ約110個か車150台程度が積める中古船を想定しているという。

長岡技科大の海外事務所
モンゴル、メキシコにも開設
(新潟日報3月11日)

長岡技術科学大学は10日、モンゴルとメキシコに海外事務所「GIGAKUテクノパークオフィス」を開設したと発表した。今後はベトナム、タイ、マレーシアなどにも開設する。海外事務所は既に交流協定を結ぶベトナムの大学などにあるが、産学連携の拠点として開設した。本県を始め、日本の中小企業の海外進出などを支援する。

海外事務所の設置は国際化を推進する大学を支援する文科省の「スーパーグローバル大学」事業の一環。今後発展が見込めるアジアや中南米などで中小企業が進出しやすい環境をつくるために、現地企業と研究開発や人材育成を進めてネットワークを構築する。

湯沢、海外スキー客急増
今季6万人超の勢い
(新潟日報3月26日)

湯沢町で今季、海外からのスキー客数が急増している。2月末までに昨季比69%増の5万人以上が訪れ、過去最高だった4万900人を突破。シーズン全体(14年11月～15年5月)では6万人を超える勢いとなっている。

台湾と香港の割合が高く、特に今季はシンガポールやタイといった東南アジア、オーストラリアなどが倍増に近い伸びを見せている。誘客策やネットなどによって、上越新幹線と関越自動車道による首都圏からのアクセスの良さ、多様なニーズに対応できるスキー場や宿泊施設があることが知られるようになったという。

燕三条地場産センター
物産館、免税店に改装
(新潟日報4月3日)

2020年の東京五輪等に向けて増加が見込まれる外国人観光客の買い物需要を取り込もうと、燕三条地場産業振興センター(三条市)が2日、物産館を免税店としてリニューアルオープンした。

物産館は、地元産の手ごろなスプーンから高額な調理器具まで約8千点が並ぶ。とりわけ職人の技術を生かした鍔起銅器や刃物などが外国人に好まれるという。免税店化に合わせて手続きカウンターを設け、12カ国語に対応するシステムも導入した。

富山県

大連の子会社譲渡
CKサンエツ、生産を国内回帰
(北日本新聞3月27日)

CKサンエツ(高岡市)は26日、中国・大連で黄銅加工品の製造販売を行う100%子会社「大連三越精密部件工業有限公司」への出資持分のすべてを、現地メーカー、大連鵬成集団の日本法人「成悦」(東京)

に譲渡すると発表した。大連での製造は、CK サンエツの主要子会社、サンエツ金属（砺波市、釣谷宏行社長）に原則移転。中国での人件費高騰や円安を受けて、生産の国内回帰を進める。

大連の現地法人は 1994 年設立。中国国内市場のほか、サンエツ金属向けに住宅の水回り金属を中心に製造販売してきた。近年は赤字が続き、今後も年 1 億円程度の赤字が見込まれるため譲渡を決めた。ほぼ無償で譲渡し、100 人以上の現地従業員は譲渡先に引き継ぐ。譲渡予定は 31 日。

真正会富山病院
瀋陽の病院と友好協定
(北日本新聞 4 月 9 日)

真正会富山病院（射水市、真鍋恭弘院長）と中国・瀋陽市第四人民医院は 8 日、友好交流を進める協力関係協定書を取り交わした。真正会富山病院アイセンター（眼科）長、館奈保子医師に第四人民医院客員教授の任命書が授与された。

第四人民医院は医師数 900 人で眼科医は 105 人。ベッド数は 1400 床。昨年 8 月に真鍋院長と館医師が同病院を訪れたのをきっかけに、協定書を結ぶことになった。式が真正会富山病院であり、瀋陽市から第四人民医院の王樹東院長ら 5 人が出席した。館医師は今後、第四人民医院で講演や公開手術を行い、同医院の若手医師が真正会富山病院に研修に訪れる。

石川県

金沢駅構内に外貨両替開設
北陸で初出店
(北陸中日新聞 3 月 4 日)

外貨両替のトラベックスジャパン（東京）は 7 日、金沢駅構内の日本旅行 TIS 支店内に「トラベックス TIS 金沢店」を開設する。北陸新幹線金沢開業による外国人観光客の増加を見込み北陸で初出店となる。

米ドルやユーロ、英ポンドのほか中国やタイ、ベトナム、マレーシアなど 33 通貨の外貨両替ができる。国際送金サービスなども提供する。トラベックスグループ（本拠ロンドン）は世界中の国際空港、主要都市で 1,500 店以上の直営店、1,200 台以上の ATM を運営。国内では 67 店舗目となる。

福井県

日本商運
輸出支援へバイヤー招待
(福井新聞 3 月 7 日)

運送業の日本商運（本社永平寺町、平木正廣社長）が、本県農林水産物の香港輸出を支援する事業を進めている。5、6 日の両日は、香港そごうのバイヤーらを招き、特産品に理解を深めてもらった。

日本商運は昨年 9 月から香港の協力業者と連携し、香港そごうの一角で本県農産物の販売に取り組んでいる。これまでに梨、柿、とみつ金時を販売して好評を得た。今年 11 月には規模を拡大して「越前・若狭フェア」の開催を計画しており、下準備を兼ねてバイヤーを招くことにした。

江守 GHD 債務超過
中国子会社の営業休止
(福井新聞 4 月 17 日)

中国子会社に関する巨額の貸倒引当金繰り入れに伴い、債務超過となった江守グループホールディングス（本社福井市、江守清隆社長）は 16 日、中国子会社 5 社（江守中国）が営業活動を休止し債権回収

に専念すると発表した。同日の取締役会で決議した。日本からの出向者を除き、従業員 206 人との雇用関係をいったん終了、回収活動などに必要な 58 人を再雇用した。

日系顧客との中国ビジネスは当初、江守中国が継続する計画だったが「顧客離れや資金繰りの悪化が進行したため」（江守 GHD）、今後は日本の江守商事が主体となる。206 人との雇用関係を終了したのは 3 日付。勤続年数などに応じて法律で定められる「経済補償」に、若干の割り増しをして支給した。

鳥取県

中国から生産移管
ファミリーイナダ、大山工場を
増設
(山陰中央新報 3 月 5 日)

マッサージチェアの製造・販売を手掛けるファミリーイナダ（大阪市）が約 10 億円を投資し、大山工場（鳥取県大山町）を増設する。中国上海市にある自社工場からの生産移管が目的で、今後 2～3 年間に 80 人程度の従業員を新規雇用し、200 人体制に増員。国内外に 8 万～10 万台出荷するマッサージチェアの生産台数を 20～30%引き上げる。

上海市の工場では従来、部品の製造から半完成品までの組み立てを実施。その後、大山工場に運び込み、完成品にして出荷してきた。しかし、中国での人件費と日本への輸送コストアップを踏まえ、大山工場の増設を決めた。一方、中国の工場では、同国内向けのマッサージチェアを製造。現地の販売子会社を通し、流通させる。

日韓口貨客船の経済効果
103 億円 鳥取県試算
(山陰中央新報 3 月 6 日)

DBS クルーズフェリー（本社・韓国東海市）が運航する日韓口定期貨客船について、鳥取県は 2009 年 6 月の就航以来、103 億円の経済効果があったとする試算結果をまとめた。環日本海の人の往来、物流の活性化に不可欠な航路として、既に 15 年度の財政支援の継続を決めている。

東海一境港間の乗船客数は 14 年 12 月までの実績で、延べ 6 万 7,374 だった。同じく 14 年末までの境港の取り扱い貨物量は、計 3 万 6,622 トンとなった。経済効果は、これらのデータを基に試算した。

平昌五輪や観光 PR
韓国・江原道知事らが境港訪問
(山陰中央新報 4 月 18 日)

日韓国交正常化 50 周年を記念して、韓国・江原道のチェ・ムンソン知事らでつくる「江原道観光通信使節団」が 17 日、友好提携を結ぶ鳥取県を訪問した。境港市で平井伸治知事や中村勝治市長と会談したほか、水木しげるロードをパレードし、2018 年に平昌冬季五輪が開かれる江原道の観光を PR した。

使節団はチェ知事をはじめ、官民の観光関係者、報道陣 33 人で構成。日韓口定期貨客船（DBS クルーズフェリー）で 17 日朝、境港市に入った。19 日まで、境港市と大阪市で観光 PR に当たる。

島根県

松江・八束の特産ボタン
ロシア輸出 1 万本突破
(山陰中央新報 3 月 11 日)

松江市八束町特産のボタンのロシア向け輸出が、累計 1 万本を突破した。販路拡大に向けた島根県や JA、市などの後押しで、2009 年に試験的に始めて以来、順調に伸び、エリアも極東地域のみならず、首

都モスクワまで流通し始めている。14年から続くルーブル安の影響が懸念されるものの、関係者はさらなる増加を目指し、販路拡大を図る。

輸出のうち、09年に200本だった苗は、11年に1,300本、13年に2,400本と増え、14年は3,000本に。切り花や鉢植えを合わせ、大台を超えた。販路も、ウラジオストクやハバロフスクといった極東地域から、西部のモスクワやサンクトペテルブルクまで広がっている。

浜田港の原木輸出 8割増
韓国の内装材需要伸び
(山陰中央新報 4月17日)

浜田港の韓国・釜山港間の定期コンテナ船を利用した原木輸出が好調だ。2014年度の輸出量は前年度比79.4%増加し、過去最多となったコンテナ取扱量の伸びをけん引した。14年の輸出量は全国8位につけるなど、積み出し港としての存在感を示している。

財務省統計で、14年の原木の輸出額は、円安の追い風もあり、前年より約1億円多い約2億3千万円。全国の港別で8位につけた。金額の9割を占める韓国向けに限ると3位だった。輸出する原木は主にヒノキ。韓国で内装材として需要が高まり、ここ数年で取扱量が一気に増えている。

水質保全システム
松江土建、中国販売拡大で提携
(山陰中央新報 4月18日)

総合建設業の松江土建（松江市、川上裕治社長）は17日、開発した水質保全装置「WEPシステム」を中国で本格販売するため、販売代理店を務める中国の企業などと、連携協力の覚書を締結した。経済発展や人口増で飲料水の確保が課題となり、水環境関連ビジネスが拡大する中国で、装置の普及を図る。

装置は円筒形で直径1.2メートル、高さ最大4メートル。独立行政法人・土木研究所（茨城県つくば市）と共同開発した。水流が滞り、貧酸素状態となったダム湖や河川に沈め、高濃度酸素水を送り込むことで、水質悪化や悪臭の原因となるリンや窒素などの発生を抑える。国内では安来市の布部ダムなど、5カ所に設置している。

九州

九大病院に国際医療部
(西日本新聞 3月28日)

九州大学病院（福岡市東区）が4月、外国人の治療受入れの拠点となる「国際医療部」を開設することが分かった。中国や東南アジアなどの富裕層で、自国での治療が難しい重症患者を想定している。専任の教授と准教授を公募し、秋までに選出するほか、医療専門の通訳もそろえる。

東京大学病院や大阪大病院では外国人患者を受け入れる部署を設けているが、九州の大学病院では初めて。

上海吉祥航空 福岡初就航へ
(西日本新聞 4月17日)

中国の民間航空会社「上海吉祥航空」は16日、福岡ー上海線を6月25日から就航させる方針を明らかにした。同社が九州の空港に乗り入れるのは初めて。1日1往復する計画で、同社は「九州の他の空港にも就航を検討する」としている。

機材はエアバス A320 を使用し、座席はビジネス8席、エコノミー約150席となる予定。就航に合わせ、福岡市内にも支店を開設する。

◆セミナー報告◆

ロシア連邦極東開発省・日ロ地域間
ビジネス推進協議会セミナー

テーマ：ロシア極東の先行発展区におけるビジネス・投資チャンス

月 日：2015年3月25日

場 所：朱鷺メッセ中会議室 301



＜第1部＞

「ロシア極東の先行発展区におけるビジネス・投資チャンス」

講師：ロシア連邦極東開発省 投資・輸出支援局次長

アルベルト・ラキポフ氏

ロシア連邦政府はロシア極東の発展に注力しています。ロシア政府によって、この地域の発展は21世紀を通じた国の優先事項であると宣言されました。この地域の先進的発展を推進するため、2012年に極東開発省が設置されました。ユーリー・トルトネフ氏が極東の発展を担当する副首相兼極東連邦管区大統領全権代表に任命されたことも、その明確な裏付けとなりました。もう一つ、これを裏付けるものが、8月15日、ウラジオストクにおける第1回東部経済フォーラムという大規模な会議の開催です。ロシアでは、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムとソチ国際経済フォーラムという2大経済フォーラムが開催されていますが、私たちはロシア極東の重要性を認識し、東部経済フォーラムをビジネス連携に重点を置いたもう一つの経済フォーラムにしたいと思っています。本日は、現在ロシア極東で起きている変化、開きつつある協力可能性についてお話したいと思います。

2013年下半年、アジア太平洋諸国への輸出を目指した「極東発展コンセプト」が我が省によって策定され、政府によって承認されました。このモデルには3つの根拠があります。第1にロシア極東の豊かな天然資源、第2にロシア中心部の大市場から遠く離れていること（7000キロ）と小さな市場規模、第3にダイナミックに発展を続けるアジア太平洋諸国との距離的近さです。これら3つの前提に基づいて、輸出志向の発展モデルが策定されました。そのモデルは、ロシア極東において輸出向け等の高付加価値製品をつくる企業が設立されることに基づくものです。このような企業が設立され、ビジネスの参入が実現されるためには、ロシア国内のみならず、我が国の隣国、つまりアジア太平洋諸国においても、競争力のある環境の醸成が必要不可欠です。

2014年、我々は国内法制度の優良事例（オリンピックに向けたインフラ整備、2012年ウラジオストク APEC 首脳会議にまつわるインフラ整備）の分析を始め、アジアのパートナー諸国の成功例も学びました。国内外の市場向けの生産活動をロシア極東で始めるために何が必

要か、経済界の意見を聞きました。さらに、国内の国際研究機関とも提携しました。そして、これらすべての情報を、先進経済発展区に関する連邦の基盤に盛り込み、2014年12月末に大統領がそれに署名しました。この区域内では、アジア太平洋諸国に引けを取らないビジネス環境が提供されます。

簡潔にいうと、インフラが整備されます。様々な税金が減免されます。官僚主義ができる限り縮小されます。つまり規制緩和です。このような先進経済発展区について、もう少し詳しく説明したいと思います。

先進経済発展区とは、投資呼び込みに好適な環境のことです。特に、70年の期限で形成される特別な区域を指します。加えてそれは、新しい製造業の形成地であり、周辺には好適な住環境も整備したいと考えています。すなわち、先進経済発展区のコンセプトは、インフラが整備済みの土地の提供、企業活動の優遇制度、税制上の規制緩和です。我々はロシア国内及び隣国の経済特区の良い例、悪い例の両方を考慮しています。2014年末の先進経済発展区法の承認と特区第1号の形成を待たず、2014年に我々は経済界と積極的に接触を始めました。日本、シンガポール、韓国の投資家とも接触しました。特に日本の大手の商社とは、合意書や投資に関する覚書を締結しました。住友商事、三井物産、双日、トヨタ自動車、三菱商事などとも頻りに話をしました。経済界の代表者らと接触し、最終的に我々は彼らの要望を次の3つのグループに類別しました。ビジネスにはスピード、保証、節約の3つが必要です。極東発展コンセプトは、まさに、この3つの提供を可能にします。

①スピード

- ・インフラ整備済みの土地の提供
- ・「一つの窓口」の原則に沿った活動
- ・規制緩和と官僚主義の縮小
- ・関税フリーゾーン

②保証

- ・先進経済発展区の投資家に対する国及び地方自治体の規制緩和
- ・優先的なインフラ整備

③節約

- ・税制面の優遇
- ・輸出入関税の免除
- ・土地およびインフラの提供の優遇条件

投資家は、先進経済発展区内の私有地あるいは国有地を入手することができます。同時に、地税が免除されます。インフラの提供は、先進経済発展区の運営会社が担当しています。電気・水・熱・ガスの提供も同じ会社が管理し、インフラに係るすべての仕事を担当しています。この運営会社が、投資家にとっての「一つの窓口」です。投資家はこの会社と投資協定を結び、会社は投資家からの活動申請、ビジネスプランを、我々とすり合わせながら検討します。

次に重要な点は、一部の規制緩和です。それは、①労働力、②保健・医療、③教育、④漁業の4つにおいてです。

①では、投資家は、外国人人材雇用許可の手続きを必要としません。また、就労のために雇用される外国人の就労許可は、クォータ（労働許可割当て枠）に関係なく公布されます。外国人労働力の割合は、発展区の運営会社の取締役会で決定されます。残り3点についても、大幅な簡素化と調整が法律に盛り込まれています。発展区の入居企業に対する国及び地方自治体の管理は、かなり簡素化されています。このような要望が経済界から我々にたくさん寄せられたからです。我々は（企業の）定期あるいは非定期の検査期間を大幅に短縮しました。定期検査の期間は20日から15日に短縮され、非定期検査は5日程度です。企業の手間を省くため、発展区内に監督機関（建設、労働法規、租税等）の出先の設置を検討しています。先進経済発展区の形成に関する政府決議では、域内では関税フリーゾーンの通関手続きが採用されることになっています。

我々は税法を修正しました。入居企業には次のような税制上の優遇が保証されています。

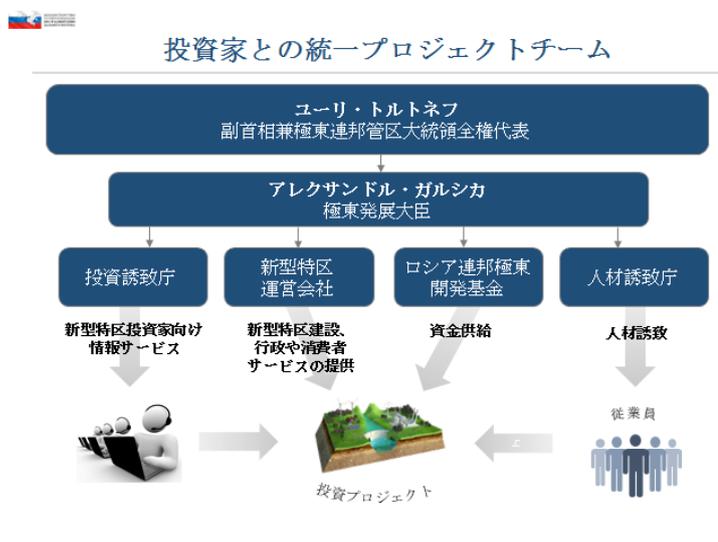
①租税の減免措置

- ・利潤獲得から向こう5年まで、利潤税率は5%以下（通常は20%）。
- ・雇用主（先進経済特区入居企業）に対する保険料率を30%から7.6%（ロシア連邦年金基金6.0%、社会保険基金1.5%、連邦強制医療保険基金0.1%）に引き下げ。
- ・企業の資産税の支払いを免除。
- ・付加価値税還付手続きの簡素化。

②インフラ提供上の優遇措置

- ・先進経済発展区の入居企業による区内の不動産の利用料率の優遇。

税制上の優遇措置のほか、我々は投資家と一体となったプロジェクト実行チームを設置しました。



ここに、4つの機関が入ります。「投資誘致庁」は今年夏までに設置されます。先進経済特区運営会社は株式会社の形態をとります。ロシア極東開発基金については、本日、私の同僚が詳しく説明します。「人材誘致庁」は入居企業への高度人材の確保、提供を目的としています。補足しますと、極東開発省は投資家の保証人となっています。我が省は先進経済発展区の形成と発展区運営会社及び投資家の活動の監督について、ロシア連邦政府から全権を与えられています。運営会社の株式は100%を連邦が保有しています。子会社の設立が予定されており、それらは個々の先進経済発展区あるいは区画を管理します。これら子会社の定款資本金では、株式の51%以上をロシア連邦が保有することとなります。

先進経済発展区運営会社の役割は、次の通りです。

- ・ 先進経済発展区のインフラの整備。
- ・ 道路の建設と管理運営。
- ・ インフラ関連施設の管理運営。
- ・ 電機、熱、ガス、冷水・温水の供給、排水、ごみの収集及び搬送、域内の環境美化。
- ・ 入居者への土地の貸出しあるいは所有権の提供。
- ・ 域内に立地し貸与される土地および不動産の有無に関する情報の提供。
- ・ 域内入居者の登記。
- ・ 帳簿登録、通関手続きに係る法律サービス、国及び地方自治体の行政サービスを先進経済発展区の入居者へ提供する。

極東開発基金は、極東連邦管区のインフラを整備するための国家基金です。2014年12月29日、大統領が先進経済発展区法に署名しました。この法律は3月30日に発効します。それまでの90日間に、我々は、運営会社への申請書フォーム等の施行細則をまとめました。我々はこのパッケージを政府に提出し、月末の承認を待っています。

先進経済発展区の入居企業になるためには、申請書を運営会社に提出し、15日以内に許可されるか、理由付で却下されます。さらに、運営会社との契約が締結されます。各先進経済発展区の形成について発布される政府決議には、投資の最低限度額、業種が明記されています。入居企業がこの規準を満たさない場合、運営会社は入居を拒否することがあります。2014年、地方政権と共同で数百カ所の候補地を検討し、その結果、今年2月12日に先行実施される3つの先進経済発展区が承認されました。このリストは最終的なものではなく、今も我々は次の政府委員会の会合に向けて複数の先進経済発展区を取りまとめており、全部で17件ほどあります。このリストは公開されています。

先行実施の先進経済発展区を選ぶ際、我々は、入居投資需要の裏付け、最大限有効な投資の活用に注目しました。目下、これらの指標が先進経済特区形成の前提条件となっています。最初の先進経済発展区の形成、優先的投資案件の支援に、2015年、2016年分としてロシア連邦予算に420億ルーブルが見込まれています。先進経済発展区に必

要なすべてのインフラ関連施設をすべて公費で建設することは考えていません。それについては、投資基金の方が詳しく説明してくれます。先行実施される3つの先進経済開発区は以下の通りです。

新型特区の名 地勢	面積、 ヘクタール	入居企業	予算投資、 10億ルーブル	作成される 仕事場	作成される インフラ
「ハバロフスク」 ハバロフスク地方	716	8	1,8	3 095	給電 ガス 給水 排水 道路
「コムソモリスク」、 コムソモリスク・ナ・アムール、 ハバロフスク地方	327	5	1,2	2 700	給電 給水 排水 熱供給
「ナジェジジンスキー」、 ナジェジジンスキー地区、 沿海地方	807	3	3,2	1 630	給電 ガス 給水 排水 道路

「ハバロフスク」は極東の大都市の一つ（ハバロフスク市）に隣接しています。3ブロックから構成されており、「ハバロフスク国際空港」地区、「アバンギャルド」地区、「ラキトノエ」地区です。この先進経済発展区の業種は、生産業と運輸・物流です。確定入居者の中に日本企業も含まれています。民間投資の金額は、280億ルーブルほどです。約3000人分の雇用が創出されます。空港敷地内に、空港整備のための2つのクラスターができます。一つは乗降客を取り扱う運輸・物流施設、もう一つはホテルチェーン及び展示場、商業・アミューズメント施設です。目下、プロジェクトへの参画について、双日等の日本企業と交渉が進められています。2つ目のブロック、工業団地「アバンギャルド」の特徴は、必要なインフラが既に整っており、今すぐにも入居して生産活動ができることです。例えば、日揮がここで野菜の温室栽培をはじめます。このブロックの周辺にはハバロフスク在住の44万人の労働可能人口がおり、上下水道、電力系統等が整備されています。

ハバロフスク地方2つ目の先進経済発展区は「コムソモリスク」です。業種は製造業です。ここの強みは、既存の航空機産業クラスターのインフラを利用できることです。民間投資の金額は150億ルーブル規模です。航空機産業クラスターに隣接するため、入居企業の中に「スホーイ」社が含まれているのは、特に驚くことではありません。それから、アムール造船所も入っています。

3つ目の先進経済発展区はウラジオストク市近郊の「ナジェジジンスキー」です。ここの強みは、輸送回廊（ウラジオストクとハバロフスクを結ぶ連邦道、空港、ウラジオストク港等）に隣接するという便利な立地です。業種は軽工業、食品加工業、運送サービスです。807ヘクタールの敷地、民間投資の金額は67億ルーブル、インフラ整備に必要な公的投資は32億ルーブルです。これらのほか、農業系、観光業系の先進経済発展区もあります。農業系の先進経済発展区の例と

して、沿海地方のミハイロフスキー地区の案件が政府に提出するために準備中です。アムール州の農業系先進経済発展区もあります。観光業系としては、カムチャツカの観光・レクリエーション・港湾物流区があります。



講師：極東バイカル開発基金 ビジネス開発部長

タチアナ・パンフィロワ氏

極東バイカル開発基金は、プーチン大統領のイニシアチブで 2011年に設立されました。目下、我々は極東連邦管区大統領全権代表の指導下にあります。当基金はロシア極東の発展加速化のための国家管理・支援システムの一部です。基金のスタッフは、様々な専門的協議、ロシア極東投資誘致作業部会にも加わっています。当基金は様々な行政機関、関連省庁、国家機関との連携メカニズムが整備されており、極東開発省、域内の投資エージェンシー、戦略イニシアティブ・エージェンシー、経済界と緊密に連携しています。一連の目的に従って、我々はロシア極東の外国投資の誘導体として活動しています。

当基金は当初、インフラ投資を行う基金として設立されました。先の発表で指摘されたように、目下の主要な課題の一つが、高付加価値の輸出志向型経済の形成であり、それは最新のインフラ抜きにして不可能だと私たちは理解しています。当基金はインフラ整備事業のほか、営利的プロジェクトにも出資する意向をもっています。特に、ロシア極東での投資案件の実現及び案件探しにおける仲介者及びパートナーとなる所存です。現在、当基金は民間のパートナーとも、株式会社への共同出資ベースで活動しています。また、国が参加するプロジェクトの実行では、官民パートナーシップのコンセッション方式が採られています。

当基金が検討する投資の最低限度額は 1 案件につき 5 億ルーブルです。民間のプロジェクトの大部分、特に中小ビジネスの発展に係るものにとっては、これはかなり高額なことから、現在、最低投資限度額を 1 億ルーブルに見直しているところです。

当基金が出資する主要分野は 2 つに分けられ、その一つがインフラ整備への投資。もう一つがロシア極東の経済発展に必要な経済部門への投資です。先の発表で取り上げられた先進経済発展区は、インフラではないグループに入ります。

現時点で、当基金が関わっている交通・輸送インフラ関連プロジェクト総額 10 億ドルのうち、当基金の分担は約 1.1 億ドルとなっています。その他のインフラ整備事業費の総額は 12 億ドルで、うち当基金の分担は約 2 億ドルです。先進経済発展区については総額約 7 億ドル、基金の分担が約 1 億ドルです。農業・生物資源関連では約 5000 万ドル、基金の分担が 500 万ドル。観光関連では約 2 億ドル、基金の分担が 3500 万ドルです。

様々なプロジェクトが、例えば沿海地方の実施するプロジェクトリストに加えられるためには、プロジェクトリーダーの申請後、様々な

チェックが行われます。肯定的に評価された際には、そのプロジェクトは沿海地方の投資案件リストに加えられます。その後、投資庁がそのプロジェクトのための投資家探しを行います。

<質疑応答>

Q. 新型特区の運営会社はロシア連邦政府の100%子会社なのですか？

A. 親会社の株式は100%国有です。しかし、各先進経済発展区は、その子会社たちが運営します。それら子会社の株式の分担は、国が51%以上となっています。残りの株式は、地方自治体や民間企業が取得することができます。

Q. その場合、外資にも可能性がありますか？

A. その質問に答える権限は私にはありません。なぜなら、今日はまだ最終的に承認されていないコンセプトについてお話ししたからです。個人的には、合併企業の形での外資の参画は可能だと思います。

Q. カーレース用サーキット「プリムリング」のプロジェクトについて、現在の進捗状況を教えてください。日本の企業がかかわっているのでしょうか？

A. 現時点では、ドリフトコースができています。昨年は世界選手権の大会が開催されました。カートサーキット、モトクロスサーキットもできました。さらにオフロード車専用コース、ガレージ、管理棟、専用コテージ、キッズパーク、売店などがすでに営業しています。「プリムリング」のスポンサーになっている日本企業はすでに2社あり、公表されているところでは「東洋タイヤ」が昨年、スポンサー契約を結んでいます。

Q. 極東地域の人々はモスクワ志向で、人口が減っているようです。ロシア政府は投資を外国から呼び込むばかりで、実際に国づくり、まちづくりをしていくという気概があまり感じられないのですが。

A. 極東先進経済発展という言葉自体は、住民の住環境の改善を指します。それは、各層の行政機関によるインフラ整備ほか、様々な事業を通じて実現されます。我が省はこの重要性を十分承知しています。今、我が省ではいくつかの部署がこのために機能しています。一つは、ヒューマンキャピタル発展局です。この部局の活動は、参入企業に高度人材を提供することです。高度人材が転入して来ると、彼らに快適な居住条件を確保しなければなりません。我が省はインフラ整備に係る実地活動やスポット的な活動をし、具体的な事業に取り組むと同時に、総合的な発展開発事業にも取り組んでいます。

最近では、モスクワ志向が弱まっています。野心のある若者たちはロシア極東に注目しつつあると感じます。もちろん、まだ少数ですが。ルースキー島ではAPECに向けて整備されたインフラが、今では大学で使われています。大学は発展を続けており、間もなく、4月にはスコルコボ財団の支部ができます。たくさんのイノベーション系のファンドが今、極東に進出しつつあり、高度人材や若者たちがそれについてきます。当然ながら、彼らは整ったインフラを望みます。これは最低限の要求です。映画館や娯楽施設も建設されます。

Q. ロシア側の取組みとして、地方サイドの小さい話で進めた方が現実的なのではないでしょうか。

A. 私たちは経済界に、何が問題か率直に尋ねています。大きな連邦法の枠組みに有効な効果を生む細則をどう加えるか。我々はまだ道の出発点にいるのです。例えば、ウラジオストク自由港の法案がありますが、これはまた別の種類のイニシアチブです。

**<第2部>****極東唯一の日ロ合併銀行「ソリッド銀行」と日ロ間ビジネスの実例****講師：ソリッド銀行国際部長 中山寿一氏**

現在、ロシア全土に約900の銀行があり、日ロ合併の銀行は2行あります。1行は私ども「ソリッド銀行」、もう1行はモスクワに本拠を置く「ヤール銀行」です。極東に本部を置く銀行としては、私どもが唯一の日ロ合併銀行です。

ソリッド銀行の設立は1991年。現在、ロシア全土に37支店を有しています。東はカムチャツカ、西はモスクワ、サンクトペテルブルク。カザン(タタリスタン)にも支店があります。日本との資本提携は2012年12月で、株主は日本側が40%、ロシア側が60%。日本側は、HISの創業者である澤田秀雄氏が代表を務める澤田ホールディングス(株)です。ロシア側は「ソリッド金融グループ」といい、投資会社、顧問会社、証券会社を運営しています。現在、極東には20行ほど地方銀行があり、私どもは総資産額で第5番目です。事業目標は、2018年末までにロシア極東に100店舗のネットワークをつくることです。

私は銀行の中で国際部門を担当しており、外国の銀行や役所、企業を担当しています。私はウラジオストクに駐在していますが、その他のメンバーはハバロフスクとサンクトペテルブルク、モスクワに駐在しています。私どもは様々な日ロの活動をサポートしており、日本では例えば昔の中小企業金融公庫や国民金融公庫にあたるような、ロシア中小企業支援銀行(対外経済銀行(VEB)傘下)のパートナーバンクという契約があり、ロシア国内の中小企業をサポートしています。日本においては、政策金融公庫、商工中金等の日本の金融機関とロシアをつなぐ役割も担っています。

また、ロシア国内で様々なアライアンスを組んでいます。極東ではありませんが、カルーガ州政府とのアライアンスを組み、カルーガ州への日本企業の誘致をサポートしています。また、起亜自動車(韓国)のディーラー開発のアライアンスがある一方、日系企業ではセンコン物流(株)とアライアンスをしています。センコン物流は、10年ほど前からロシアに進出をしている日系企業の中では実績と経験の長い物流企業で、ロシア国内での物流、通関等について適切なアドバイスをいただいています。

私どもは様々な貿易商品を開発しており、ロシアではLC決済があまり一般的ではありませんが、これを促進するためのプロジェクトスキームとしてロシア第二のVTB銀行と共同で商品開発をしています。また、様々な外国の金融機関と連携しており、日本では三井住友銀行、中国ではハルビン銀行、中国銀行とアライアンスをしています。日本では、邦銀3行と業務協力をしています。2行は北海道の銀行、1行

は日本の政策金融機関です。今年5月には、もう1行、メガバンクと業務提携する予定があります。

日本で本日のようなセミナーを開催するのは第2回目です。1月には経済産業省のセミナーが東京であり、同じメンバーでさせていただきました。その次が新潟ということで、私どもとしては、新潟を大事な日本の都市として認識しています。様々な関係機関を通じて、日本とロシアのビジネスマッチング等々を通じた事業の促進を側面からサポートしています。

私どもは、日口のビジネスマッチングに非常に特化しており、植物工場をハバロフスクで運営する事業を誘致しました。こちらはレタスが日産1万株というロシア最大の植物工場を現在つくっており、9月に完成の予定です。昨年の日口投資フォーラムでの基本合意書の署名式にも出席しました。また、私どもの顧客の北海道の企業で、「ホームテックロゴス RUS」としてロシアに進出した内装関係の企業があります。こちらは、昨年進出し、事業として非常にうまくいっています。

日本には普通にあるがロシアにはないというものが非常に多く、そこに様々なビジネスチャンスを感じます。例えば、ロシアでは古紙のリサイクルがあまりされていないことが最近分かりました。これも、今後のビジネスチャンスの一つかと思います。また、ウラジオストク近海では日本の漁船がイカを獲っています。ウラジオストクの漁業者は、イカは底引き網のような形では獲りますが、集魚灯を点けてイカを釣るということはありません。例えば、ウラジオストクの漁業者から「イカを獲ってみたいので、漁法を教えてください」というような要望があります。漁業クラスターというような水産加工等の集積が今後行われる予定になっており、日本の野村総研がデザインをしています。アイデア次第で様々な商売があることを、個人的に実感しています。

ERINA ビジネスセミナー

テーマ：モンゴルにおける貿易投資環境の変化とビジネスチャンス

日 時：平成27年4月17日

場 所：朱鷺メッセ、中会議室 302



あいさつ

ソドブジャムツ・フレルバートル駐日モンゴル国特命全権大使

モンゴルと日本が外交関係を樹立して今年で43年が経ちます。この期間の前半は、モンゴルと日本とのイデオロギーと社会体制が異なり、協力関係が発展する可能性が限られていましたが、その基盤は着実にできていたと思います。25年前にモンゴルで民主主義運動が行わ

れたあたりから、両国関係の発展のページに新しい歴史が記され始めました。民主主義を興し、我々を支援・協力してくれる相手を探しているとき、いち早く手を差し伸べてくれたのが日本です。日本は、モンゴルが今まで海外から受け取った支援の半分を、単独で行っていません。民主化直後にモンゴルの経済は停滞し、国民生活は非常に困窮しました。そのときの日本の支援でモンゴルは救われ、日本に対するモンゴの人々の気持ちが感謝へと大きく変化しました。

この25年間の最初の20年間で、モンゴルと日本の関係は、総合的パートナーシップという原則の下、サイズもレベルも、急速かつ順調に発展してきました。2010年11月にエルベグドルジ現大統領が日本を公式訪問し、両国の関係をさらに新段階に進めることに合意し、戦略的パートナーシップ関係がとられました。戦略的パートナーシップとは、まず政治対話です。お互いをよく知り、信頼できる経済関係を発展させる目標を立て、非常にうまくいっています。直近の3年間は、安倍首相が来られ、その後、モンゴルの歴代3人の首相が日本を訪問しました。国会議長が今年に入って訪問しました。大統領は毎年、実務的な訪問をするたびに首脳会談をすることになっています。外務省間、外務・防衛当局間 (PM) 協議 (ツープラスツー) の会合に加えて、国会議員同士の交流も盛んになっています。地方同士の協力もうまくいっています。

貿易・経済交流は、お互いがもっている可能性よりは遅れていますが、本格的なスタート地点には来ていると思います。貿易額はわずか5億ドルと小さく、日本からの直接投資もまだ2.5億ドルです。しかし貿易の拡大と経済交流の発展を目指し、モンゴルと日本の民間の関心は高まっています。年々、本格的な交流のための法的基盤、インフラ、その他の条件が良くなってきています。今年2月にEPAが調印され、その1週間後にモンゴルの国会がEPAを承認しました。日本の衆議院では、今週から審議が始まりました。国会の会期が終わるまでには、日本の衆参両院も認めてくれると思います。そうすれば、両国の経済交流がもっと盛んになると期待しています。

文化・教育・医療・スポーツ分野の交流、市民団体同士の交流、地方同士の交流も発展し始めています。その中で、モンゴルは教育分野、留学生の派遣に力を入れていきたいと思っています。1年前に教育のための円借款 (「工学系 高等教育支援事業」を対象とする円借款) が合意され、それによって1000人の若者が日本に来ます。今のモンゴルが必要としているエンジニア、技師、機械関係の最初の留学生たちがすでに来ており、勉強を始めています。

文化交流はできるだけ幅広く行いたいと思っています。その中の一つとして、今年9月、新潟で「東アジア書道展プラスフォーラム」というイベントをやります。日本の文化をモンゴルで、モンゴルの文化を新潟で紹介する機会がどんどん増えています。去年10月、日本の文化祭のオープニング・セレモニーにモンゴルから民族音楽舞踊団が参加しました。そのグループは残って5県を回ってコンサートをしました。また、日本の有名な画家たちの絵画展がウランバートルで開催

されるなど、交流が盛んになっています。最近、私はモンゴルの書道協会の会長として、書道を通じた交流に力を入れ、今年2月に東京で、書道の日本・モンゴル合同展に成功しました。それを4月には栃木、9月には新潟、10月には福井、11月には福岡という順で、行っていくことを考えています。

最近うまくいっている交流は、市民団体同士の交流です。今、日本と交流をしているモンゴルの様々な協会は30団体以上になっていると聞いています。日本側は79団体になりました。北海道から沖縄までのほとんどの県などに日本・モンゴル協会があります。もう30年近く活動している新潟県モンゴル友好親善協会があれば、中山名誉領事が技術交流を進め、また、新潟・モンゴル会が新しくできています。

日本の13ぐらいの県がモンゴルと直接交流をすることになりました。その一つが皆さんの新潟です。去年8月に泉田知事がモンゴルを訪問し、フブスグル県と直接交流を進めることで文書を交わし、今年、その県の知事が来る予定です。新潟県庁では国際交流員を募集しているそうです。新潟とモンゴルの関係が本格的に発展する時期に来ていると思います。

戦略的パートナーシップで力を入れている分野は、国際舞台において日本とモンゴルがお互いを支持し合う協力関係の強化です。モンゴルは日本を平和国家として国際平和に貢献することができる国だと考え、国連安全保障理事会の常任理事国にするべきだと提案した最初の5カ国の一つです。日本はアジア太平洋地域で行われているいろいろな経済統合や、政治・安全保障問題に対する様々なメカニズムにモンゴルを加えるべきだと主張し、お互いに支持し合っています。両国は特に、北東アジアの安定に共に貢献していくことで合意しており、その中で、拉致問題の解決にも協力し合っています。

モンゴルは今、新たな発展を目指してスタートを切っています。モンゴルで必要とされているいろいろな分野、例えば、鉱物資源の開発、そのためのインフラストラクチャーの整備、何より、それを行う人々の育成に日本の協力を期待しています。

モンゴルはロシアと中国に挟まれ、国土面積は日本の4倍ですが、人口はわずか300万人で日本の40分の1の小さな国です。その小さな国は、古くて若い国です。今から2200年前にモンゴルで初めて匈奴（フヌー）という国家ができ、13世紀にはヨーロッパとアジアにまたがる大帝国をつくっていた歴史を見ると、モンゴルは古い国です。しかし、民主化の道を歩み始めてまだ25年しか経たない若い国です。その若いモンゴルは、また、若者の国です。300万人の人口の7割が35歳以下の青少年です。古くて若い、そして若者の国のモンゴルは、新しい発展を目指して頑張っています。

モンゴルの伝統的な経済の柱は牧畜産業でした。戦後、作物の栽培を始め、少し農業を発展させるようになってきています。今は、牧畜産業と農業の原料の加工を目指し、鉱物資源の開発、インフラの整備を通じた新しい発展を考えており、日本の大手企業とはメガプロジェクトを実現する話が出ています。また、日本の地方の中小企業が持つ

ているモンゴルに必要な技術を導入していきたい、地方同士の交流を盛んにしたい、それが我々の希望であり、政策であります。

今日のセミナーは一般的な話になります。次回、できれば今年の末か来年の初めごろ、もう少し具体的な話で、新潟とモンゴルはどういうプロジェクトを実施すればいいのか、モンゴルは何を希望しているのか、皆さんが何を考えているのかについて、フォーラムをやりたいと思っています。まずは、今日のセミナーで「モンゴルとこんな交流を発展させたい」と思っていたら、今日のセミナーの意味につながっていくと思います。



講演

ルンダー・ダワ・ジャルガル駐日モンゴル国大使館参事官

1. モンゴルの歴史

モンゴルの国が歴史に登場するのは、紀元前 1300 年代あたりからです。最初の国家、モンゴル語ではフンヌー国、日本語で匈奴（きょうど）ができたのは紀元前 209 年で、2013 年にモンゴル国で 2222 周年記念を盛大に祝うことができました。

みなさんご存知の大モンゴル帝国の歴史は、ジンギスカンがモンゴルの王座に就いた 1206 年から始まります。壮大な土地を支配していたので、モンゴル族は世界に散らばっています。今のモンゴル国と国境を接する中国の内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区には、モンゴル国の人口よりもたくさんのモンゴル人が住んでいるといわれます。モンゴル国は人口 300 万ですが、内モンゴル自治区には 500 万人といわれています。ロシアのバイカル湖周辺は古代からモンゴル人が住んでいたエリアで、バイカル湖という名前も、イルクーツクという町の名前も、モンゴル語です。アフガニスタンのハザール族もモンゴル系です。

16 世紀にジンギスカンの子孫が残した国は戦国時代を迎え、満洲族による清朝の支配下に入ったのは 1688 年です。その後 200 年ほどを経て辛亥革命のとき、当時のモンゴルは「ボグドハーン・モンゴル国」として独立を宣言しました。ボグドハーンは当時のラマ教の指導者（活仏）でした。その後、1921 年にモンゴルで人民革命が起こりました。これは独立運動としての性格が強く、モンゴル国が再び独立を得たとされ、1924 年に初代憲法が制定されました。これは社会主義憲法で、その意味では人民共和国になったわけです。その後はしばらく社会主義国家で、1961 年には国連に加盟しています。1990 年に民主化し、社会主義時代が終わり民主主義国家になりました。民主主義憲法ができたことによって、1992 年から国名も「モンゴル国」に改め、現在に至ります。

2. モンゴルの経済

モンゴルの経済を理解するうえで重要な経済指標から見ていきたいと思えます。まず、2013年のGDPの産業別構成では、鉱業が20.2%でトップ、農牧業が14.8%、製造・加工業8.3%、サービス業（販売、小売、不動産、金融）が大きな部分を占めています。今モンゴルの企業数は4万社と言われていますが、業種別で一番多いのが流通・小売で43%と多く、鉱業は0.7%とわずかです。就業人口でいうと、農牧業は29.8%にもなります。モンゴルの人口の大きな割合を占めている遊牧民がこの辺を占めているわけです。企業数として一番多かった流通・小売が14.1%となっています。鉱業は4.6%、製造業は7.3%にすぎません。

輸出額では、鉱物資源が81.8%と圧倒的です。ほかに数字として出てきているのは貴金属・宝石類が7.3%、繊維・織物が6.6%で、原毛、毛皮、皮革製品も少し入る程度です。輸出先の国別では中国が86.8%と圧倒的に多く、モンゴルの輸出は中国に依存しています。イギリスのシェアが4.7%あるのは、ロンドン金属取引所等と関係しているように思います。

輸入額では、石油製品が27.3%を占めています。これは主にガソリンで、ほぼ100%がロシアからの輸入です。次いで機械・電気設備の22%となっており、この中には日本からの輸入、特にODA案件による日本からの輸入が含まれています。自動車・航空機は、中古自動車が圧倒的なシェアを占めています。日本との貿易の中でも中古自動車が大きな割合を占めています。輸入相手国別では、中国が1位で28.7%です。中国は、ガソリン・石油製品以外のほとんどすべてにナンバーワンの貿易パートナーです。ロシアが24.6%で2位なのは、ガソリンによるものです。日本が7%とある程度大きな数字を残しているのは、ODAなどで機械・設備が入っているからです。

モンゴルに対する外国投資は2011年に増え、さらに2012年にオユトルゴイ・プロジェクトとタバントルゴイ・プロジェクトという2大プロジェクトが始まったため、大きく増えました。投資の内訳は資源関係が90%を占め、その次に商業・販売があり、あとは数字としてほとんど表れない程度です。

外国企業の数では、中国が49.1%を占め、次に韓国が17.8%となっています。韓国へは3600人もものモンゴル人が出稼ぎに行き、それだけ草の根的な交流があるので、必然的に韓国からの投資も増えています。3番目は隣国のロシアで6.7%、次に日本が4.2%です。日本はモンゴルに合弁会社が推計508社あるそうで、このうちモンゴル日本商工会に入っているのは42社です。モンゴルに住んでいる日本人は450人ほど、韓国人は6000人くらいとされています。

3. モンゴルの産業とビジネスチャンス

(1) 鉱山資源分野

鉱山業はモンゴルのナンバーワンの注目分野です。GDPの17%、輸出の81%、国家収入の23%、外国からの直接投資の73%を占めています。モンゴルにある地下資源の中で何が面白いかというと、まず、金です。世界的にも、金はモンゴルに豊富にあり、埋蔵量は2500トンで世界の10位以内に入っています。年間約10~12トンの金が採れ、

去年は 30 トンだったという話もあります。金としては、砂金も、山金もあります。

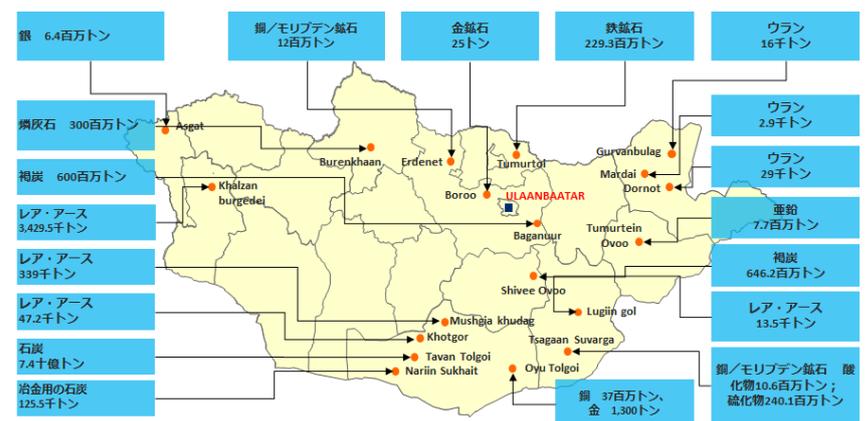
亜鉛の鉱山・鉱床があり、鉄も多くあります。鉄鉱山がモンゴルのあちこちで発見されています。鉄は中国から必要とされていて、中国の投資が結構入っています。銅も世界の 10 位以内に入り、エルデネト鉱山がロシアの合併で動き、オユトルゴイ・プロジェクトも始まって、大きなスケールで鉱山開発が進んでいます。銅は、量と金額の両方でモンゴルの経済を牽引するナンバーワンのメタルです。

石炭の埋蔵量は非常に豊富です。褐炭が一番多いのですが、コークス炭もあり、タバントルゴイ・プロジェクトとして世界の注目を浴びている炭鉱はコークス炭です。これが開発されれば、モンゴルの経済があつという間に2倍、4倍、8倍になるのだそうです。今年、入札のやり直しがあつて、住友商事も関わっています。モンゴル国内で揉めています、動き出せば、面白いプロジェクトだと思います。

オイルシェールも豊富にあります。アメリカにはオイルシェールをガソリンに変える技術があるので、モンゴルでも本格的にオイルシェールを開発すれば、非常に面白いとされています。

螢石は、製鉄工場で融剤として使われており、モンゴルは世界でも 1、2 を争う量を生産しています。

資源鉱床はゴビ砂漠に多く存在しています。これからモンゴルでは「ゴビ開発」がキーワードの一つです。ウランバートル周辺はインフラがしっかりしているので、この辺から資源開発がされていくことも予想されます。モンゴルでは資源探査があまり進んでいませんが、わかっている段階でこれだけですから、さらに出てくるだろうと思います。



石炭については、液化、都市ガス化が面白いとされ、中国政府との話し合いにより、中国の国営企業がモンゴルに来て液化してパイプラインでもっていこうというメガプロジェクトが動いています。コークス炭は世界中が欲しがっていて、日本の商社も高い関心を持っています。

他に、日本の NEDO が行っているプロジェクトがあります。首都・ウランバートルの大気汚染対策として、ブリケット工場をつくろうと動いている会社があります。

乾式選炭プロジェクトは面白いプロジェクトです。今やろうとしているコークス炭のプロジェクトはゴビ砂漠にあるため、水がありません。石炭のまま輸出すると不純物がたくさん含まれているので値段があまり高くありません。付加価値をつけるためにそれを洗って不純物を取り除いて出荷するやり方として、湿式法と乾式法があります。乾式法について北九州の企業の取り組みをモンゴル政府が導入したいということで、日本政府、JICA、NEDOとプロジェクトを進めているところです。

モンゴルには石油も豊富にあります。深いところにあるので、技術的に難しいといわれています。ただ、良い状態で石油が出てくる場所もあり、中国の投資が進み、2、3カ所ですでに油田が動いています。そこで産出された石油をモンゴル国内でどう加工するかが今後のテーマです。丸紅などが動いていて、製油所をつくるプロジェクトを実施中です。

鉄鉱石が豊富にあるので、それを使った製鉄業も一つのテーマです。既に、伊藤忠商事と三菱重工がつくったスクラップを電気炉で溶かす製鉄所があります。しかし、これからはコークスを使って鉄鉱石から鉄をつくるのがテーマです。神戸製鉄も調査団を送ったりしています。

モンゴル政府は銅精錬案件で日本の技術に強い関心を示しています。銅は原料のまま出荷するわけにはいきません。今のところ精鉱を出していますが、その加工度を上げて、最終的には電気線等の製品に出したいのです。付加価値を高めるために日本の技術が必要とされています。

このほか、モンゴルにはレアアースが豊富にあります。問題はインフラのないところにあることです。それを解決すれば、日本の環境にやさしい技術が期待されています。この関係では、JOGMECとモンゴルの鉱山省が協力の合意もしています。

(2) 農牧畜業と産業

その他の分野として、重工業、軽工業、食品加工、畜産業、農作物の分野が面白いと思います。

重工業については、先ほどの地下資源分野以外に、鉄・非鉄金属加工、石炭加工、金属加工、組立て、化学工業、テクノパーク（特区）という分野が面白いと思います。

軽工業については、モンゴルには畜産原料が豊富にあるので、その加工が面白いと思います。

食品加工では、モンゴルには農業が発展できる要素があるのに、農産品の7～8割は輸入に頼っています。中国からの輸入です。これからは輸入代替産業として、食品加工が非常に注目されます。日本の特に地方の皆さんは面白い技術をたくさん持っており、それがモンゴルで通用すると思います。例えば乳製品の加工、食肉加工、製粉、添加物、オーガニック食品など。あとは食品安全基準の問題で前進があれば、仕事ができると思います。

畜産業に触れる前に、モンゴルの気候についてお話しします。年間

平均気温はマイナス 0.9°C から 8.5°C です。山岳地帯が一番寒く、ゴビ砂漠がいちばん暑い。南に行くほど標高も低くなり、温かくなります。年間降水量は、山岳地帯では年間 300~450 ミリ、草原では 150~300 ミリ、ゴビ砂漠になると 50~150 ミリしか降りません。

このような気候に適した農業というと、伝統的な放牧方式による畜産産業です。さらに、これからは酪農が非常に重要になります。この酪農の技術を新潟県の皆さんがもっているのではないかと思います。優良種を育てるための遺伝子保存に需要があり、飼料産業も面白いといわれています。また、モンゴルでは草地が荒らされています。家畜の数が増えすぎ、幹線道路沿いの土地が荒らされて砂漠化が進んでいるのが問題です。草地の開発も一つのテーマです。獣医のサービスも不足しています。

モンゴルには 4500 万頭の家畜がいて、去年は 5000 万を超えたという数字もあります。ヒツジ 2000 万頭、ヤギ 1900 万頭、牛 290 万頭、馬 260 万頭、ラクダ 40 万頭がいます。ここから換算すると、カシミアが年間 6500 トンとれます。このカシミアの原料を現地の紡績工場で糸にし、それをニット産業が発展した新潟で使うと面白いかなと思います。EPA が締結されて輸入税 12.1% がなくなったので、そこにビジネスチャンスがあると思います。羊毛は年間 2 万 1000 トンも出ますが、モンゴルではフェルトを作るぐらいで、残りは捨てられるものもあります。これを建築資材、特にログハウスなどの断熱材としてどうだろうかと思っています。キャメルウールは 1100 トンとれ、子ラクダのものは 16 ミクロンとカシミア並みです。体の部分によって太い繊維もありますが、アメリカでは非常に人気です。

皮革産業も将来性があり、年間 100 万枚の皮がとれます。輸出ができれば、600 万頭までと殺可能だといわれています。食肉は年間 25 万トン生産されていますが、モンゴル人だけでは食べきれないので輸出したいところです。これも EPA の一つのテーマです。乳製品については、モンゴルには酪農場がほとんどないので牛乳は少ないですが、モンゴル産オーガニックチーズなど面白いかもしれません。

穀物や野菜作りでは、種子、農業技術、ジャガイモや野菜の栽培、温室栽培、野菜工場、果樹園、収穫の保護、灌漑、土地改良・保護、サイロ等がキーワードです。モンゴルの耕地面積は 60 万ヘクタールです。社会主義時代は 100 万ヘクタールでした。作付面積は、半分は寝かせておく必要があるので 26 万~29 万ヘクタールです。収穫量は 37 万~42 万トンで、野菜で一番多いのはジャガイモです。モンゴル産のジャガイモは非常においしいです。野菜の栽培については、露地よりは温室や野菜工場だと思っています。既に日本の企業が数社モンゴルに進出しています。5月に第1回モンゴル・日本農業フォーラムがウランバートルで開催されます。

モンゴルは寒冷地なので土地がすぐに痩せてしまうので、肥料作りも大事です。化学肥料ではなく有機肥料でやれないかと思っています。除草（農薬）、防風林などでも、日本の技術が優れていると思います。

食肉加工については、肉はたくさんありますが、高度な加工をして

いる工場はわずかです。日本に輸出できないでいるので、日本の優れた技術を持ち込むとビジネスになると思います。

モンゴルにも400社ぐらい木材関係の企業があります。モンゴルのGDPの2～3%のシェアです。モンゴルで使われる木材の40%ぐらいが国内調達で、残り60%は輸入（主にシベリア産）です。モンゴルでは木材の大部分が燃料（薪）として使われてしまいます。日本人の得意とする植林事業も面白いと思います。モンゴルでは鉱山開発の跡地の再生に植林が欠かせないからです。これも事業として成り立つのではないのでしょうか。

漁業では、モンゴルには河川がたくさんあり、チョウザメもたくさんいます。チョウザメの養殖場をつくると面白いと思います。

（3）道路運輸分野

モンゴルは国土が広いので、道路が欠かせません。インフラとしての道路の需要は非常に高いです。その中で、道路建設会社が405社、コンサルタント・設計会社が23社、道路の修理・補修の会社が23社、道路関係の組合は7団体が登記されています。道路を分類すると、国道が1万2722キロ（うち国際道路が4333キロ）、地方道3万6528キロ。合計で約5万キロの道路がモンゴルにあります。国道のうち、舗装道路は2967キロ、工事中が3494キロ（27%）です。残りは土の道路のままです。このように道路関係では投資と技術が必要とされています。BOPプロジェクトはモンゴルでは非常に需要があるので、企業はチャンスだと思います。

モンゴルの道路は国際的な道路網にもつながっていて、アジアハイウェイが何本かモンゴルを通る形で計画されています。モンゴルは海がなく、国境の駅が8カ所あります。ロシアと中国に挟まれており、これらを通じて荷物が運ばれます。そのうえで道路きちんと整備するという必要があります。

（4）鉄道開発

モンゴルの鉄道は、南北縦断線とその支線（バガヌール炭鉱やボルウンドル螢石鉱床などまで）くらいしかありません。また、ドルノド県にはウランなどを運んでいた線路があります。近い将来に必要なのは400キロ、中期的に必要なとされているのは1400キロ、さらに国家計画全体で3600キロもの鉄道を敷く必要があります。人口は300万人しかいないので、資源を運ぶ鉄道と考えた方がいいです。

国際的にみると、昨年8月に中国の習近平国家主席がモンゴルを訪問した際、中国側とトランジット輸送の協定を結びました。これにより、モンゴルから中国を通るトランジット貨物について、数量に制限はありますが、中国の国際運賃を4割値下げしてくれたので、モンゴルからの輸送コストが下がります。ロシアについては、鉄道を使って日本海側に貨物を持ってくることを、プーチン大統領が昨年9月にモンゴルを訪問した際に約束しました。中国に負けないような価格を提示しようということで、今、政府間の交渉が続いています。この5月9日の（独ソ戦）戦勝記念日にモンゴル大統領が訪ロする際、ロシアの首相と文書に署名する話が進んでいます。

今、日本工営が鉄道路線整備計画の1600キロ区間の設計を行っています。鉄道工事では、住友商事が日本製のレールをモンゴルに持ち込みテストをして成功しています。

(5) エネルギー

モンゴルは5つの電力系統エリアに分かれています。現在、全体の79.4%を火力発電所で発電しています。あとはディーゼル、水力、太陽光・風力が少しずつで、2番目に多いのが輸入電力(18.8%)です。この輸入をなくすために、小型の発電所をつくる必要があります。日本では今、太陽光発電所がもてはやされているので、これをモンゴルにもっていくと面白いかもしれません。太陽エネルギーで年間1400kWh/m²の発電ができるようです。モンゴルの年間の日照時間は世界一長く、365日中250日以上晴れなので、太陽エネルギーの質が高い国です。

また、風力エネルギーの質も高く、南ゴビに世界最大の風力発電所をつくる事業に孫正義氏が取り組んでいます。火力発電所としては、世界有数のタバントルゴイ炭鉱の燃料用炭を使った発電所をつくるプロジェクトがあります。ウランバートル近郊に第5発電所をつくるプロジェクトはすでに入札が終わり、双日も参加したコンソーシアムが作業を始めています。第4発電所の修理もあります。また、発電所間のロスが少ない送電のために日本の技術を生かすことができると思います。

グリーン・シティ、スマート・シティというプロジェクトもあります。モンゴルでまちづくりをする上で、太陽光・風力エネルギーを使ったスマート・シティやエコタウンをやれば、不動産開発的にも面白味があると思います。

「アジアスーパーグリッド」という考え方があります。ユーラシア・アジアを結ぶ送電網を完成させると、将来的に、時差や気候等の違いによるピークシフトが可能になります。その中にモンゴルが入り、豊富な石炭を液化、都市ガス化して発電して流すと、将来的に大変大きなビジネスになるという構想です。

(6) モンゴル投資の魅力

モンゴルは今、投資スピードの速さ、低コスト、手続きの迅速さで世界の上位に入ってきています。World Bankの「Doing Business」ランキングで2014年には76位に入りました。開発途上国の中では上位です。さらに、モンゴルには投資希望者をサポートするインベスト・モンゴリア・エージェンシーがあります。インフラ整備がブームですし、中間所得層が拡大しています。世界的にみても高い成長率で、国民の購買力も年々増えています。その中でいろいろな中小ビジネスをやると、あっという間にモンゴル国内の需要も消費も見込まれます。また、モンゴルの両側にある世界の市場、ロシアと中国にも輸出できるというメリットがあります。

モンゴルには優秀な人材もいます。私並みの日本語をしゃべる人はたくさんいます。日本には今、モンゴル人留学生が1300人います。向こう5年間で、円借款で1000人の技術者を育成するプロジェクト

も動いているので、あらゆる分野の専門家が日本で育成されます。彼らを使って向こうで起業できます。情報が足りなかったり、誰に相談したらいいかわからなかったりしたら、大使館に聞いてください。私どもが皆さんのお手伝いをします。

(7) モンゴル・日本 EPA

EPA ができるまでのモンゴル・日本経済パートナーシップは、両国のハイレベルの要人が頻繁に相互訪問している一方、市民レベルや貿易・投資が遅れていました。この遅れを早期に取り戻そうというのが EPA の締結です。日本とモンゴルの政府間で中期的行動計画を立ち上げ、両国間の投資・貿易、その他の交流を増やすために中期的に何をすればいいかリストを作成しました。このリストの内容の一つが EPA です。

この5年の間に日本は100%、モンゴルは90%の輸入税を撤廃します。残り10%の中身は、中古車と中古タイヤです。今まで結構な額を払っていたカシミアや金属加工品の関税がゼロになると、この部分で事業が生まれるのではないのでしょうか。モンゴルの産業省では、自動車部品をつくる工場をモンゴルでやるのはどうだろうと言っています。向こうで部品を作って逆輸入する手もあるのではないかと思います。この辺では蛍光精機とシバサキ製作所が10年前からモンゴルに入って成功しています。EPA 協定は幅広く、WTO の自由貿易協定とは違います。広い意味での投資の保護とか人材の交流を含んだ協定なので、今後の両国間の経済交流が盛んになることを期待しています。

(8) モンゴルと新潟県の協力

新潟県はモンゴルのフブスグル県と「友好交流協力に関する覚書」を締結し、モンゴルとの交流に非常に熱心なので、新潟の企業がモンゴルに進出してくれることを期待しています。環境にやさしい技術の導入とか、天然資源の日本への輸出とか、文化交流、青少年交流の分野にも、モンゴル側は関心を持っています。これまでも新潟県にはたくさんミッションを組んでいただいています。より具体的なプロジェクトについて語り合い、プロジェクトが実施される環境を生むことが、今後の最大の課題だろうと思います。

<質疑応答>

Q. 中小、中堅の会社が海外、特にモンゴルのような途上国にいきなり出ていくのは非常にリスクが高いと思います。JICA や JBIC のスキームを使うのが、地方の中小企業にとってはやりやすいのかという気がしますが、いかがでしょうか。

A. その通りだと思います。JICA と JBIC はすでに取り組みを始めています。JICA は中小企業及び民間事業を支援する体制をより強化しています。JBIC の取り組みに「輸出クレジットライン」というものがあり、今のところ80億円が設定され、日本企業がモンゴルに技術及び機械設備を売った時にモンゴル側の企業が融資を受けられます。モンゴル国内では銀行ローンが年間18~24%と金利が高いので、年4~6%の低金利のローンを組む取り組みもあります。外貨のローンと自国通貨トゥグルグのローンを比較するのは難しいですが...。EPA が批准されるのは、6月か7月ごろになると思います。そうすると、両国間で具体的な取り組みの話もされます。JICA などの専門家の長期・短期の派遣は、すでに話が始まっています。

Q. モンゴルのどういう分野で新潟の中小企業とビジネスマッチができるのか、中小企業育成ができるのか、いくつか例を挙げて説明してください。

A. 実は両国の間では中小企業の定義が違います。おそらく日本の中小企業は、モンゴルでは大手になってしまうでしょう。ですから、必ずしも、日本や新潟の中小企業はモンゴルの中小企業と組みなさい、とは言えません。まず信頼できるパートナーかどうかが重要になってきます。そのうえで、日本の中小企業とモンゴルの大手企業と組むのが、ちょうど歯車が合うような気がします。日本の持っている面白い技術をモンゴルが必要としているかどうか。需要があれば単純な取引から始まって、その後、合併会社をつくって一部生産にこぎつける、ということかと思います。

私の経験では、そういうことの前頭に立ってくれているのが、日本の総合商社です。日本の総合商社はモンゴルに駐在員事務所を開いていますし、去年までに日本の大手銀行2行が駐在員事務所を開きました。また、モンゴルには「モンゴル日本人材開発センター」(通称:日本センター)があります。日本人の専門家が常駐し、相談に乗っています。そのほか、大使館などからアドバイスを受けてもいいでしょう。

一番重要なのはパートナーで、それに巡り合うには遠距離では難しいと思います。行き来するうちにより関係を築くことです。JITCO(国際研修協力機構)の研修生制度を利用して研修生の受け入れを始め、その研修生を軸にして一緒に何かできるのではないかと、という事例(賛光精機、シバサキ製作所)はあります。モンゴル人の研修生が3、4人来て、せっかく身に着けた技術を活かせる仕事がモンゴルにはないということで、日本側が使っていた中古機械をモンゴルに送ったのが始まりです。思いのほか成功したので、中古の状態の良い設備をどんどん入れて、事業を拡大しています。1000人の技術者育成プログラムに触れたのも、やはり留学生が一つの大きな力だと思っているからです。

Q. 円借款の署名が昨日ウランバートルでなされたということです。対象案件は、ウランバートルの国際空港の建設です。一方で、モンゴル政府側の問題として、GDPの40%までしか借金ができない債務管理法というのがあり、もう上限だったのではないかと理解しています。この40%の上限が改善されたという理解でよろしいでしょうか。

A. 私自身、詳しくは知りませんが、手持ちの情報によると、必ずしも40%と言っていないです。40~60%という数字があり、国のGDP、経済規模によって上下するシステムです。そのうえで、モンゴル国内である種の政治的な解決をみたと思います。両国の間にたくさんのメガプロジェクトが控えています。この法律があるために借金が付きにくいというのが非常に大きな問題です。大使館としても、モンゴル本国に、このことをなんとか改めるよう言っていますが、あくまでも政治的な決断となります。

Q. ホテル等の運営をウランバートルでやりたいと思っています。建物については所有できるということですが、土地については、今後外国人が購入できるようになっていくのでしょうか。それができると、資金も集めやすいと思います。

A. これは非常にデリケートな問題です。外国人も土地を買えるようにすると、モンゴル全土を買ってしまうような国が現れるかもしれません。しかし、買える土地が出るかもしれないという情報は、申しあげておきます。「経済特区法」がこれから国会で審議されます。経済特区内なら外国人、外国企業が土地を所有できるような話もあります。

◆ERINA 日誌◆ (3月1日～4月30日)

- 3月3日 一般社団法人新潟港振興協会『新潟港国際貿易基礎講座』・講師「北東アジアの経済情勢」
(新潟ユニゾンプラザ、新井主任研究員)
- 3月6日 国際情勢研究会「ロシア研究会」発表(東京、新井主任研究員)
- 3月6日 平成26年度海外農業・貿易事情調査分析事業「NIS諸国(旧ソ連新独立国家)の調査・分析」に係る検討委員会参加(東京、酒見経済交流部長)
- 3月13日 韓国・慶南大学極東問題研究所交流協定締結
- 3月18日 群馬県国際戦略に係る有識者懇談会(前橋市、佐藤経済交流部嘱託員)
- 3月18日 中国・遼寧大学東北亜研究院交流協定締結
- 3月21日 第3回韓国経済システム研究会(東京、中島主任研究員)
- 3月24日 ERINA・遼寧社会科学院ワークショップ「新しい東北振興と遼寧省の経済発展」
(ERINA 会議室)
- 3月25日 ロシア連邦極東開発省・日ロ地域間ビジネス推進協議会セミナー「ロシア極東の先行発展区におけるビジネス・投資チャンス」(朱鷺メッセ、ロシア連邦極東開発省投資・輸出支援局次長 アルベルト・ラキポフ氏、ソリッド銀行国際部長 中山寿一氏)
- 3月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.108 発行
- 3月26日 平成26年度第2回理事会
- 3月29日 新ホームページ公開
- 4月2日 「ERINA ビジネスセミナー」についてプレスリリース
- 4月10日 「2015 ERINA Policy Proposal Seminar」についてプレスリリース
- 4月15日 ERINA REPORT No.123 発行
- 4月17日 ERINA ビジネスセミナー「モンゴルにおける貿易投資環境の変化とビジネスチャンス」
(朱鷺メッセ、ルンダー・ダワージャルガル駐日モンゴル国大使館参事官)
- 4月18日 北東アジア学会サテライト研究会・コメンテーター(東京、三村主任研究員)
- 4月18日 第1回韓国経済システム研究会(東京、中島主任研究員)
- 4月20日 韓国・中央大学校韓国電子貿易研究所との交流協定締結式
(ERINA 会議室、坂井業務執行理事ほか)
- 4月22日 2015 ERINA Policy Proposal Seminar「北東アジア協力の萌芽を探る」
(東京、西村代表理事ほか)
- 4月24日 中国・延辺朝鮮族自治州政府代表団の来訪(酒見経済交流部長)
- 4月24日 日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフト」研究会
(東京、新井調査研究部長)
- 4月27日 日ロ沿岸市長会担当課長会議・講演(上越市、新井調査研究部長)
- 4月27日 【寄稿】『『環日本海』変化の兆し』地域ルネッサンス創造機構編『消滅してたまるか！一品格ある革新的持続へー』(文藝春秋企画出版)(中村企画・広報部長)

- 4月27日 平成27年度第1回賛助会セミナー「『グローバル創業・雇用創出特区』福岡市の取り組み」についてプレスリリース
- 4月27日 一般社団法人霞山会・ERINA主催シンポジウム「北東アジア経済連携の可能性」についてプレスリリース
- 4月30日 日本国際問題研究所「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会
(東京、三村主任研究員)

編集後記

会計年度が改まっても変わらず気になるのは、地方の対中、対口交流に目を引くような動きが少ないことです。政治的な問題があっても地方の経済交流は別、とはいかないようです。▼今号で目立つのは、中国からの企業撤退の動きです。現地の賃金上昇に加えての円安、もはや中国は製造拠点にはなり得ないのでしょうか。▼中国やロシアのビジネス情報を見れば、新たな動向もみてとれます。しかし、日本側が動けない感じです。対岸の新しい情勢にどう対応していくのか。環日本海経済交流が一つの曲がり角にあることは間違いないのでしょうか。

ERINA BUSINESS NEWS No.109

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転